

用語等の手引

- 1 被保険者数の種類と構成
全体(総数) { 一般(一般被保険者)
退職(退職被保険者)
- 2 後期高齢者医療制度
老人医療制度に代わって、平成20年4月に創設された高齢者医療制度のこと。75歳以上の後期高齢者及び一定以上の障害のある65歳以上の人が加入する。
- 3 退職者医療制度
退職後に被用者保険から国保へ加入した被保険者の医療費の一部を被用者保険の被保険者の負担により賄う制度のこと。
- 4 保険給付費
「療養の給付」「療養費」「高額療養費」「出産育児一時金」「葬祭費」「傷病手当金」等の全ての給付と「審査支払手数料」の合計。
- 5 療養の給付(老人保健法においては「医療の給付」)
国保における原則的な給付であり、被保険者の疾病や負傷に対して、診療・薬剤の支給等を保険医療機関から直接、医療という現物をもって給付すること。
「診療費(入院・入院外・歯科)」と「調剤」の合計。
- 6 療養費(老人保健法においては「医療費」)
療養の給付を行うことが困難な場合や緊急その他やむを得ない事情がある場合等により、被保険者が一時保険医療機関等に支払った費用に対して、自己負担相当分を除いた額を支給するものをいう。
「診療費(入院・入院外・歯科)」と「その他(看護、治療用装具等)」の合計。
- 7 高額療養費
医療機関に支払った1か月の窓口負担が一定額を超えた場合に、超えた分として支給される金額をいう。
- 8 その他の保険給付
保険給付のうち、「出産育児一時金」「葬祭費」「傷病手当金」等をいう。
- 9 療養諸費(老人保健法においては「医療諸費」)
「療養の給付」と「療養費」の合計。
- 10 診療費
診療(入院・入院外・歯科)に要した費用であって、「療養の給付」から「調剤」を除いたもの。
- 11 受診率
入院・入院外・歯科及び合計ごとに、件数を平均被保険者数で除して百分率により表したものであり、100人当たりの受診件数となる。
- 12 費用額
診療報酬点数に点数単価10円を乗じたもので、被保険者が支払う一部負担金(自己負担額)を含む。「療養諸費費用額」は国民健康保険における「総医療費」を意味する。
- 13 応能割・応益割
保険税(料)賦課額を算定する際の基準となるもの。
応能割とは、各被保険者の負担能力に応じて賦課されるもので、所得割(所得に応じて算定)と資産割(資産に応じて算定)がある。
応益割とは、世帯や被保険者の人数によって賦課されるもので、平等割(一世帯当たりの賦課額)と均等割(加入者一人当たりの賦課額)がある。
- 14 保健事業
被保険者の健康の保持増進のために実施される健康教室、健康相談、健康診断、保養施設等

1 事業概況

※特に注記等のない限り、各図表の数値は市町村および国民健康保険組合の数値を合算した
県合計となっている。

1 一般状況

(1) 保険者数

平成29年度における保険者数は、63市町村、6国民健康保険組合の69保険者である。

(2) 被保険者数及び世帯数

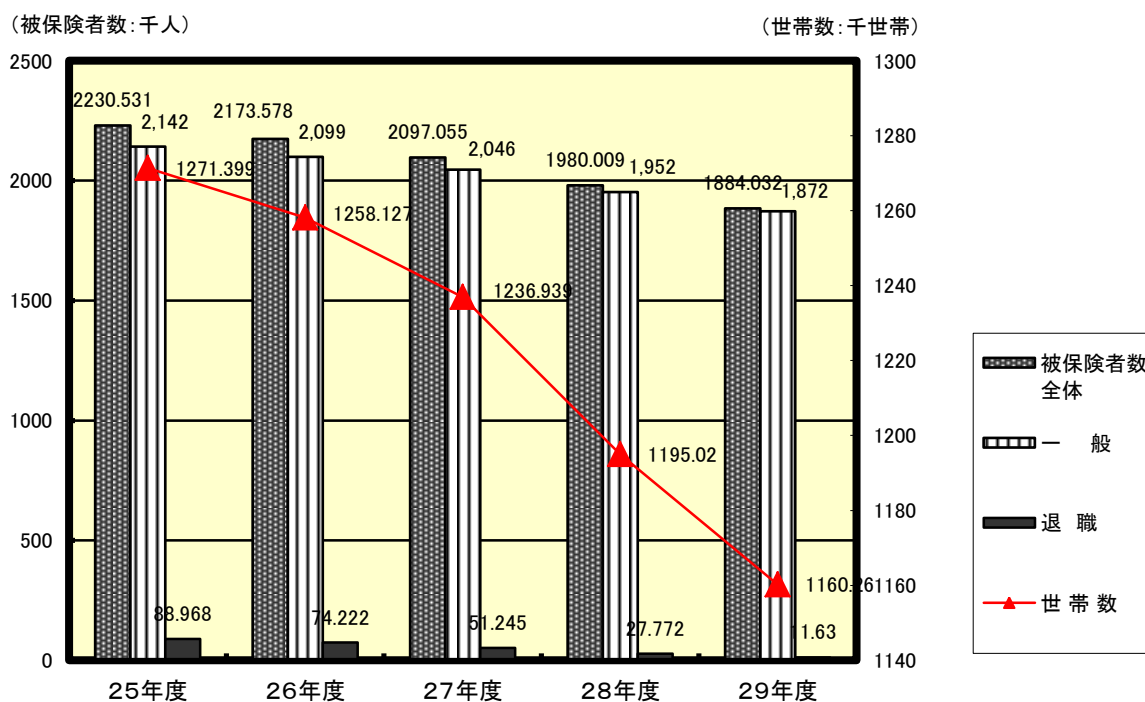
平成29年度末における被保険者数は、市町村1,708,598人、組合175,434人、計1,884,032人。平成29年度末における世帯数は、市町村1,071,689世帯、組合88,571世帯、計1,160,260世帯で、前年度に比べ34,760世帯の減少となっている。(表1-1)

一般被保険者数は1,872,402人で、前年度末に比べ79,835人減少、退職被保険者等数(退職被保険者本人及び退職被保険者の被扶養者)は11,630人で、16,142人の減少となっている。構成割合については、平成29年度末で一般被保険者が全被保険者の99.4%を占めている。(図1-1)

表1-1 県内の被保険者数及び世帯数

区分	保険者数	世帯数 (H30.3.31現在)	被保険者数 (H30.3.31現在)	世帯数 (年度平均)	被保険者数 (年度平均)
市町村	63	1,071,689	1,708,598	1,094,373	1,762,772
組合	6	88,571	175,434	89,144	177,109
計	69	1,160,260	1,884,032	1,183,517	1,939,881

図1-1 世帯数及び被保険者数の推移(一般・退職)



(3) 被保険者数の異動状況

平成29年度末における県全体の異動延べ被保険者(加入・脱退総数)は775,462人であった(表1-2)。

その内訳を異動事由別にみると、資格を取得した者のうち「社保離脱」が61.2%を占め、これに次いで

他の市町村からの「転入」が23.6%となっている。

一方、資格を喪失した者のうち「社保加入」が52.2%を占め、これに次いで「後期加入」が17.7%、

他の市町村への「転出」が14.6%となっている。(表1-3)

表1-2 年度別被保険者異動状況

(単位:人)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
増加	356,864	347,887	344,915	339,721	339,625
減少	393,829	404,768	421,503	456,671	435,837
差引	-36,965	-56,881	-76,588	-116,950	-96,212

表1-3 平成29年度被保険者増減の内訳

(単位:人)

資格取得	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期離脱	その他	計
	80,125	207,694	3,978	7,717	67	40,044	339,625
	23.6%	61.2%	1.2%	2.3%	0.02%	11.8%	
資格喪失	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期加入	その他	計
	63,594	227,457	7,103	12,013	77,086	48,584	435,837
	14.6%	52.2%	1.6%	2.8%	17.7%	11.1%	

※下段は人数に占める割合

2 保険給付の状況

(1) 医療費(診療諸費及び医療諸費)の動向

平成29年度における医療費は、総額は6,215億8,709万円となっており、前年度に比べ214億7,192万円、3.34%の減少となっている(表2-1)。

この総額の内訳は、一般分が6,134億9,742万円、退職分が80億8,968万円である。

表2-1 年度別医療費の状況

年度	総医療費(千円)			対前年度 伸び率(%)
	一般	退職	合計	
25年度	611,839,741	36,259,401	648,099,141	1.61
26年度	622,249,039	30,793,933	653,042,972	0.76
27年度	640,479,852	24,840,621	665,320,473	1.88
28年度	627,708,520	15,350,496	643,059,015	-3.35
29年度	613,497,416	8,089,677	621,587,093	-3.34

図2-1 医療費(療養諸費及び医療諸費)総額の推移

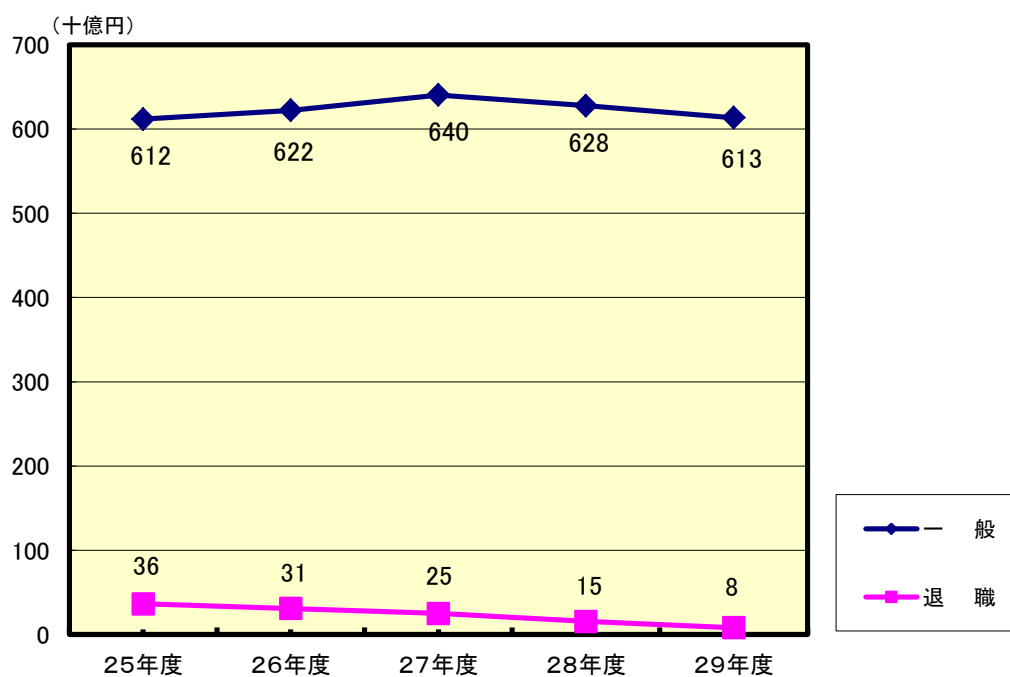


表2-2 一人当たり医療費の推移

年度	一人当たり医療費(円)					
	埼玉県				全国	
	一般	退職	合計	対前年度 伸び率(%)	合計	対前年度 伸び率(%)
25年度	282,987	364,072	286,557	3.09	313,483	2.71
26年度	291,872	367,939	294,745	2.86	321,885	2.68
27年度	307,203	387,789	309,605	5.04	337,296	4.79
28年度	311,165	381,133	312,534	0.95	339,651	0.70
29年度	319,541	405,498	320,425	2.52	347,893	2.43

図2-2 一人当たり医療費の全国との比較

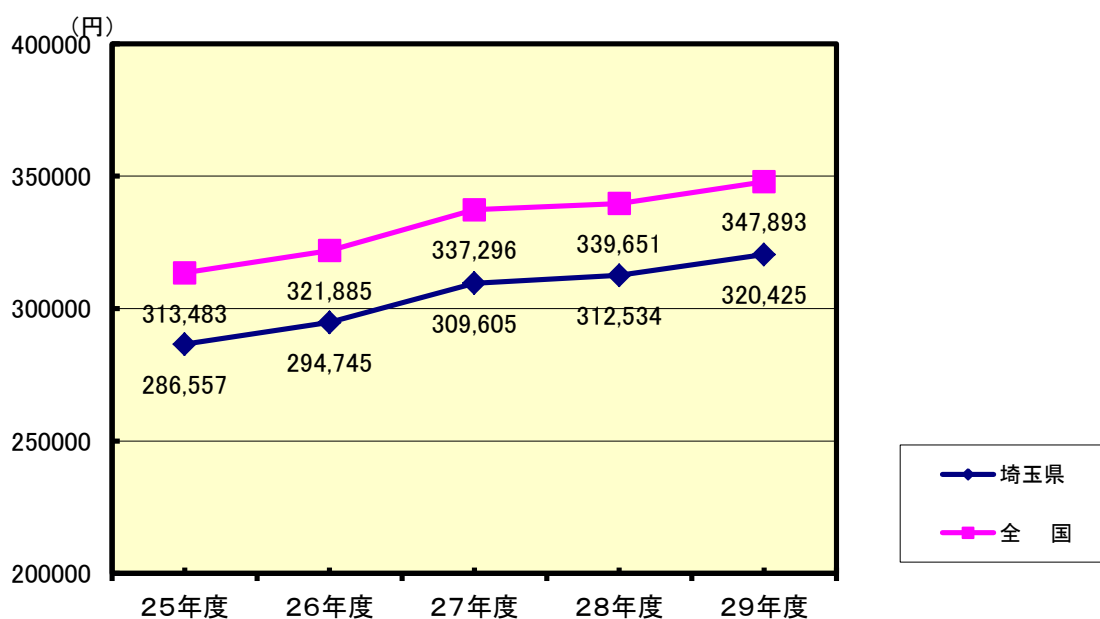
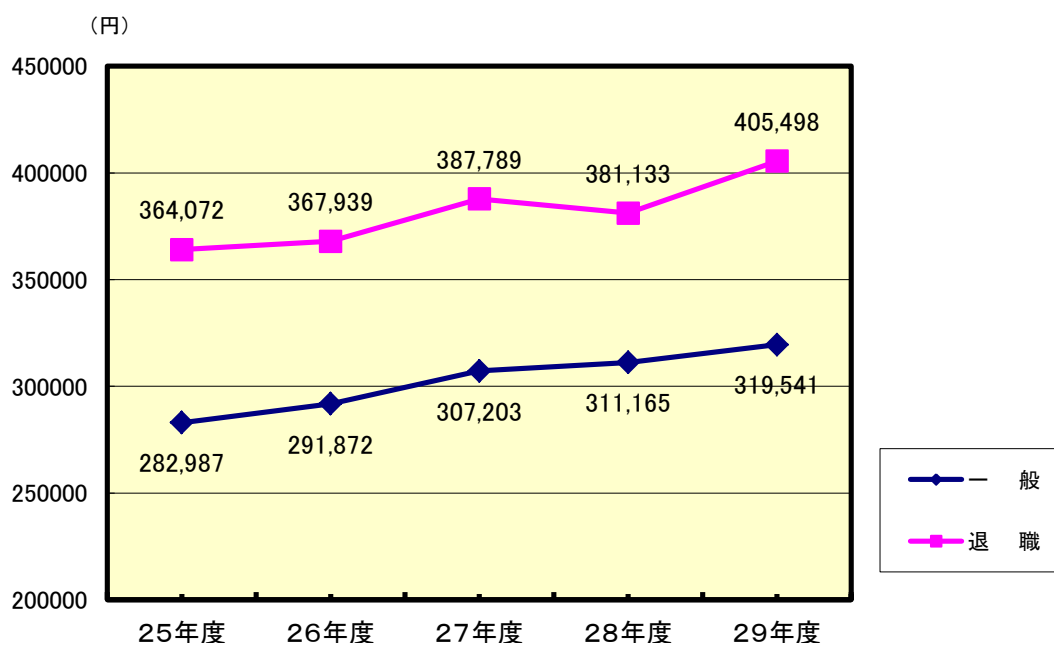


図2-3 一人当たり医療費の推移(一般・退職別)



(2) 診療費の動向

平成29年度における一人当たり診療費は、全体で246,408円、一般分が245,698円、退職分が314,782円である。

また、平成29年度の一人当たり診療費の入院・入院外・歯科別構成割合は、入院が106,964円で43.4%、

入院外が116,034円で47.1%、歯科が23,411円で9.5%となっている(表2-4「一人当たり診療費」)。

表2-4 平成29年度診療費諸率

(上段: 県計、下段: 市町村計)

	年間平均 総数 a	全体						
		件数	日数	診療費	受診率	一件当たり 日数	一日当たり 診療費	一人当たり 診療費
		k	l	m	k/a	l/k	m/l	m/a
一般	1,919,931	19,297,428	35,852,422	471,722,553,603	10.05	1.86	13,157	245,698
	1,742,822	17,911,439	33,620,081	446,026,782,074	10.28	1.88	13,267	255,922
退職	19,950	230,535	436,164	6,279,899,181	11.56	1.89	14,398	314,782
	19,950	230,535	436,164	6,279,899,181	11.56	1.89	14,398	314,782
全体	1,939,881	19,527,963	36,288,586	478,002,452,784	10.07	1.86	13,172	246,408
	1,762,772	18,141,974	34,056,245	452,306,681,255	10.29	1.88	13,281	256,588

	年間平均 総数 a	入院						
		件数	日数	診療費	受診率	一件当たり 日数	一日当たり 診療費	一人当たり 診療費
		b	c	d	b/a	c/b	d/c	d/a
一般	1,919,931	359,823	5,303,323	204,892,350,861	0.19	14.74	38,635	106,719
	1,742,822	341,730	5,123,914	195,351,936,161	0.20	14.99	38,126	112,089
退職	19,950	4,286	63,368	2,604,297,930	0.21	14.78	41,098	130,541
	19,950	4,286	63,368	2,604,297,930	0.21	14.78	41,098	130,541
全体	1,939,881	364,109	5,366,691	207,496,648,791	0.19	14.74	38,664	106,964
	1,762,772	346,016	5,187,282	197,956,234,091	0.20	14.99	38,162	112,298

	年間平均 総数 a	入院外						
		件数	日数	診療費	受診率	一件当たり 日数	一日当たり 診療費	一人当たり 診療費
		e	f	g	e/a	f/e	g/f	g/a
一般	1,919,931	15,179,696	23,607,558	221,971,192,673	7.91	1.56	9,403	115,614
	1,742,822	14,103,208	22,065,317	209,167,985,944	8.09	1.56	9,479	120,017
退職	19,950	178,714	284,624	3,120,901,914	8.96	1.59	10,965	156,436
	19,950	178,714	284,624	3,120,901,914	8.96	1.59	10,965	156,436
全体	1,939,881	15,358,410	23,892,182	225,092,094,587	7.92	1.56	9,421	116,034
	1,762,772	14,281,922	22,349,941	212,288,887,858	8.10	1.56	9,498	120,429

	年間平均 総数 a	歯科						
		件数	日数	診療費	受診率	一件当たり 日数	一日当たり 診療費	一人当たり 診療費
		h	i	j	h/a	i/h	j/i	j/a
一般	1,919,931	3,757,909	6,941,541	44,859,010,069	1.96	1.85	6,462	23,365
	1,742,822	3,466,501	6,430,850	41,506,859,969	1.99	1.86	6,454	23,816
退職	19,950	47,535	88,172	554,699,337	2.38	1.85	6,291	27,804
	19,950	47,535	88,172	554,699,337	2.38	1.85	6,291	27,804
全体	1,939,881	3,805,444	7,029,713	45,413,709,406	1.96	1.85	6,460	23,411
	1,762,772	3,514,036	6,519,022	42,061,559,306	1.99	1.86	6,452	23,861

(3) 保険者負担額給付の推移

平成29年度の療養諸費保険者負担額は4,536億8,026万円、高額療養費は609億9,482万円、その他の保険給付は47億1,134万円で、合計は5,194億2,645万円となっている。

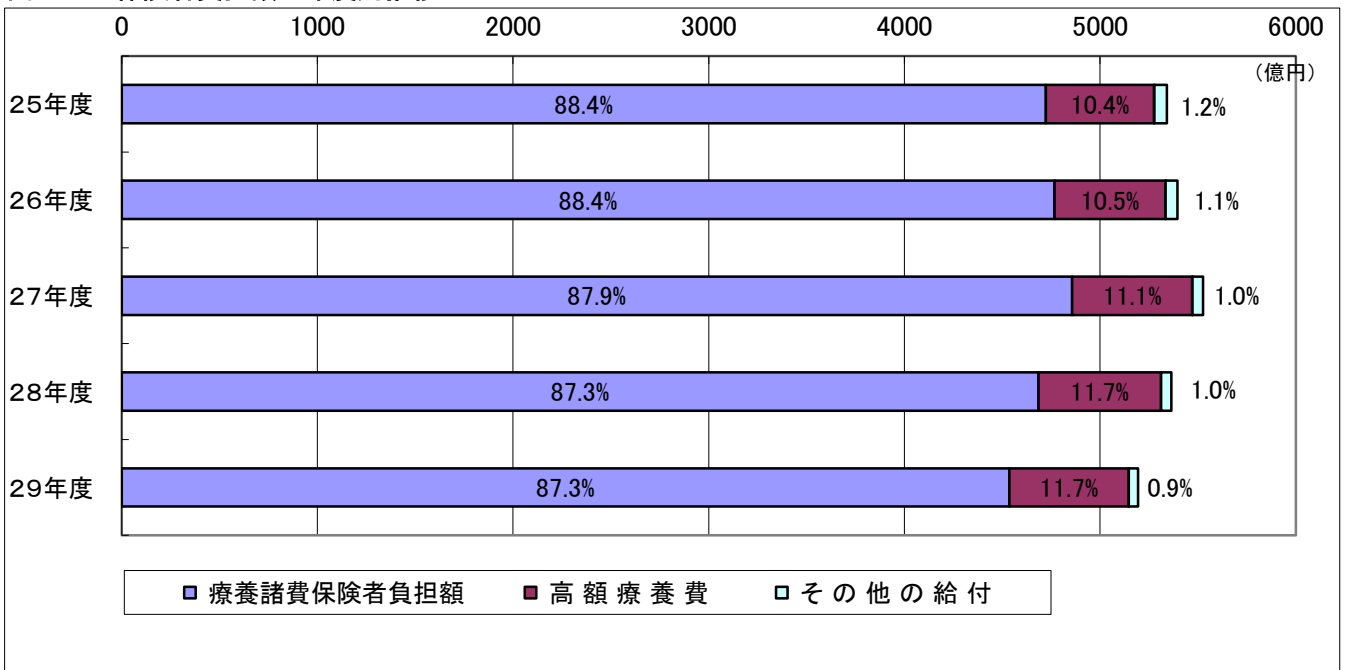
前年度との比較では、療養諸費保険者負担額が3.2%減少、高額療養費が2.7%の減少、その他の保険給付は9.6%の減少で、合計は3.2%減少している(表2-5)。

※注 保険者負担額=費用額について保険者が負担した額
「保険者負担額」=「費用額」-「他法負担分」-「一部負担金」

表2-5 保険者負担額の推移

年 度	療養諸費 保険者負担額		高 額 療 養 費		高額介護合算療養費		そ の 他 の 給 付		合 計	
	金 額	対前 年比	金 額	対前 年比	金 額	対前 年比	金 額	対前 年比	金 額	対前 年比
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
25年度	472,293,258	101.80	55,384,992	101.73	29,618	144.72	6,393,989	95.02	534,101,857	101.70
26年度	476,776,099	100.95	56,719,038	102.41	34,779	117.43	6,094,068	95.31	539,623,984	101.03
27年度	485,819,976	101.90	61,316,475	108.11	31,912	91.76	5,545,483	91.00	552,713,846	102.43
28年度	468,563,943	96.45	62,681,496	102.23	48,866	153.12	5,212,272	93.99	536,506,577	97.07
29年度	453,680,257	96.82	60,994,819	97.31	40,035	81.93	4,711,341	90.39	519,426,452	96.82

図2-6 保険者負担額の年度別推移



※高額介護合算療養費は0.01%未満

3 財政状況

(1) 歳入歳出の状況

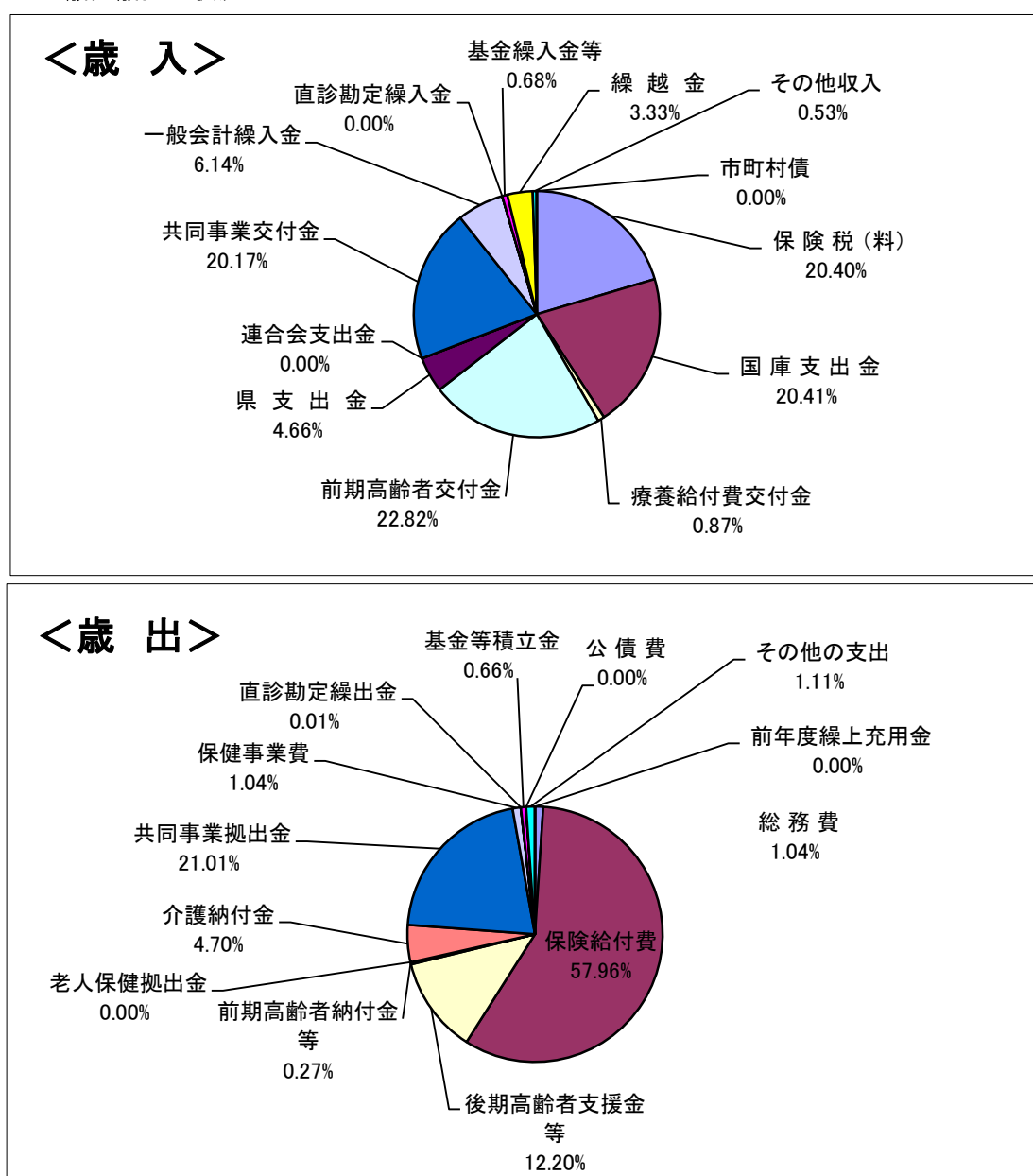
平成29年度における歳入額は9,376億2,975万円で、前年度に比べ207億5,073万円、2.2%減少している。

その主な内訳は、保険税(料)が1,912億3,439万円、国庫支出金が1,913億7,473万円、前期高齢者交付金が2,139億8,864万円、療養給付費交付金が81億4,709万円である。

歳出総額は、9,002億9,655万円で、前年度に比べ262億4,652万円、2.8%減少している。

その主な内訳は、保険給付費が5,218億5,980万円、後期高齢者支援金等が1,098億2,747万円である。

図3-1 歳入歳出の状況



(2) 収支状況

平成29年度の歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は373億3,320万円の黒字であり、前年度に比べ54億9,579万円、17.3%増加している。(表3-1)

形式収支から法定外一般会計繰入金218億5,706万円、基金等繰入金63億6,624万円、前年度繰越金311億9,732万円を差し引き、基金等積立金59億5,423万円を加えた実質的な収支は161億3,318万円の赤字となっている。法定外一般会計繰入金は120億3,723万円(35.5%)の減少、基金繰入金等は13億1,863万円(17.2%)の減少となっている。(表3-2) なお、実質的な収支(*)は44保険者が赤字となっている。

*実質的な収支=総歳入-総歳出

ただし総歳入からは、
 ・法定外一般会計繰入金(基盤安定、職員給与費等、出産育児一時金、財政安定化支援を除く)
 ・基金等繰入金
 ・前年度繰越金 を除く。

総歳出からは、
 ・基金等積立金 を除く。

表3-1 国保財政状況の推移

(単位:千円)

年度		平成28年度		平成29年度	
区分		決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)
歳入	保険料(税)	199,112,998	20.78	191,234,391	20.40
	一般分	194,647,344	20.31	188,944,890	20.15
	退職分	4,465,653	0.47	2,289,501	0.24
	国庫支出金	192,545,960	20.09	191,374,732	20.41
	療養給付費交付金	15,461,230	1.61	8,147,087	0.87
	前期高齢者交付金	201,111,531	20.98	213,988,641	22.82
	県支出金	44,102,293	4.60	43,712,013	4.66
	連合会支出金	0	0.00	0	0.00
	共同事業交付金	198,380,710	20.70	189,107,909	20.17
	一般会計繰入金	69,766,606	7.28	57,543,294	6.14
	直診勘定繰入金	0	0.00	0	0.00
	基金繰入金等	7,684,875	0.80	6,366,241	0.68
	繰越金	25,379,179	2.65	31,197,316	3.33
	その他収入	4,835,103	0.50	4,958,128	0.53
	市町村債(組合債)	0	0.00	0	0.00
計	958,380,484	100.00	937,629,752	100.00	
歳出	総務費	9,024,996	0.97	9,358,771	1.04
	保険給付費	538,973,232	58.17	521,859,797	57.97
	一般分	525,097,658	56.67	514,009,148	57.09
	退職分	12,579,337	1.36	6,708,451	0.75
	審査支払手数料	1,296,237	0.14	1,142,199	0.13
	後期高齢者支援金等	112,734,586	12.17	109,827,467	12.20
	前期高齢者納付金等	1,584,459	0.17	2,436,801	0.27
	老人保健拠出金	3,050	0.00	1,941	0.00
	介護納付金	42,933,029	4.63	42,288,610	4.70
	共同事業拠出金	198,225,838	21.39	189,195,298	21.01
	保健事業費	9,538,065	1.03	9,352,341	1.04
	直診勘定繰出金	24,652	0.00	64,723	0.01
	基金等積立金	5,194,491	0.56	5,954,232	0.66
	公債費	1,270	0.00	1,054	0.00
	その他の支出	8,305,399	0.90	9,955,512	1.11
前年度繰上充用金	0	0.00	0	0.00	
計	926,543,068	100.00	900,296,547	100.00	
収支差引残		31,837,416	-	37,333,204	-

(各区分の決算額を千円未満四捨五入した数値)

図3-2 実質的な収支の状況

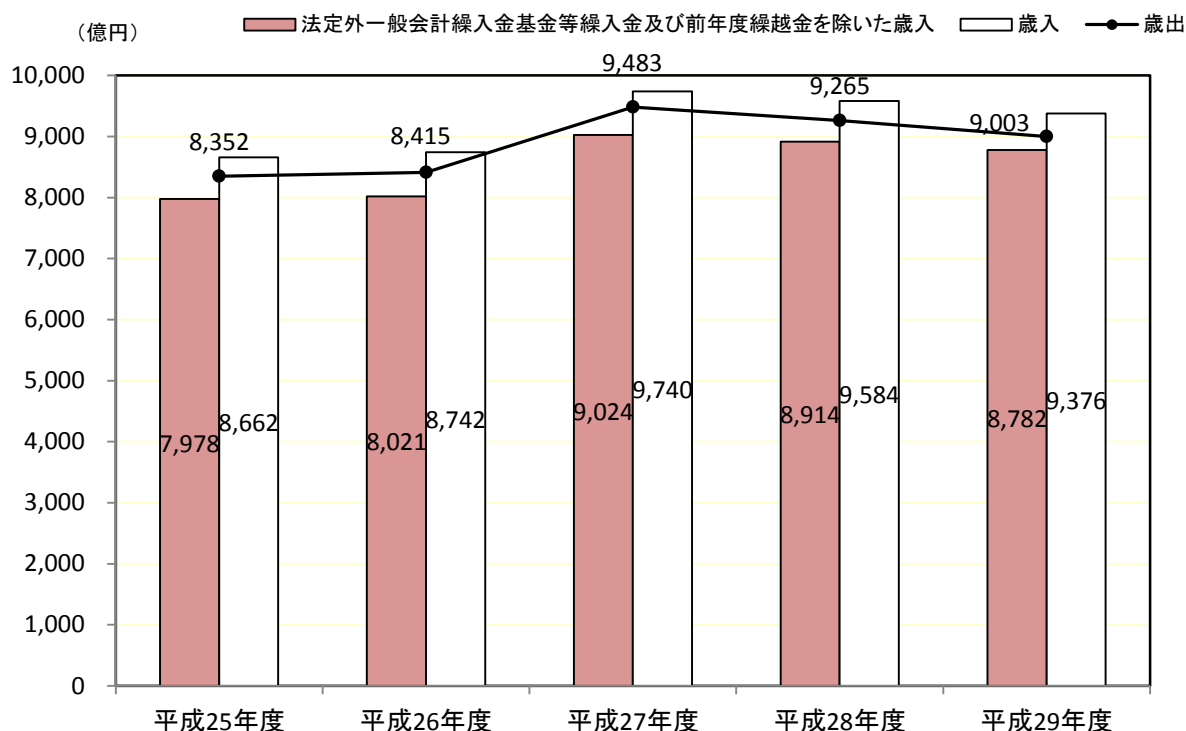


表3-2 実質的な収支額等の推移

(単位: 億円)

区分	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
法定外一般会計繰入金	296	357	375	339	219
基金等繰入金	81	57	49	77	64
前年度繰越金	307	307	291	254	312
計	684	721	716	670	594
形式収支額	310	327	257	318	373
基金等積立金	40	53	52	52	60
実質的な収支額	△ 335	△ 341	△ 406	△ 299	△ 161

表3-3 年度別基金等保有額

(単位: 千円)

年度	基金等保有額
25年度	26,623,101
26年度	30,132,689
27年度	30,818,380
28年度	28,889,532
29年度	29,464,929

4 保険税(料)の状況

(1) 埼玉県保険税(料)の状況

平成29年度現年分調定総額は、1,991億9,743万円で、前年度に比べ72億607万円、3.49%減少した。

収納総額は、1,831億円7,388万円で、前年度に比べ54億5,711万円、2.89%の減少となっている。

(表4-1)

県平均収納率は92.85%で、前年度と比較して0.89ポイント増加している。(表4-2)

表4-1 保険税(料)調定額・収納額の推移(市町村・組合【現年度分】)

年度	調定額(千円)			収納額(千円)		
	総額	一般	退職	総額	一般	退職
25年度	216,768,744	205,182,290	11,586,454	195,831,895	184,708,745	11,123,150
26年度	212,579,091	202,767,533	9,811,558	193,204,325	183,752,607	9,451,718
27年度	177,359,275	170,343,222	7,016,053	159,601,576	152,815,588	6,785,988
28年度	199,197,427	195,004,798	4,192,629	183,173,876	179,107,369	4,066,507
29年度	189,824,086	187,807,710	2,016,376	176,244,323	174,281,880	1,962,443

表4-2 年度別収納率の状況(市町村・組合【現年度分】)

(単位:%)

年度	県計	全国
25年度	90.35	91.66
26年度	90.89	92.17
27年度	91.40	92.66
28年度	91.96	93.11
29年度	92.85	93.63

図4-1 年度別収納率の推移(市町村・組合【現年度分】)

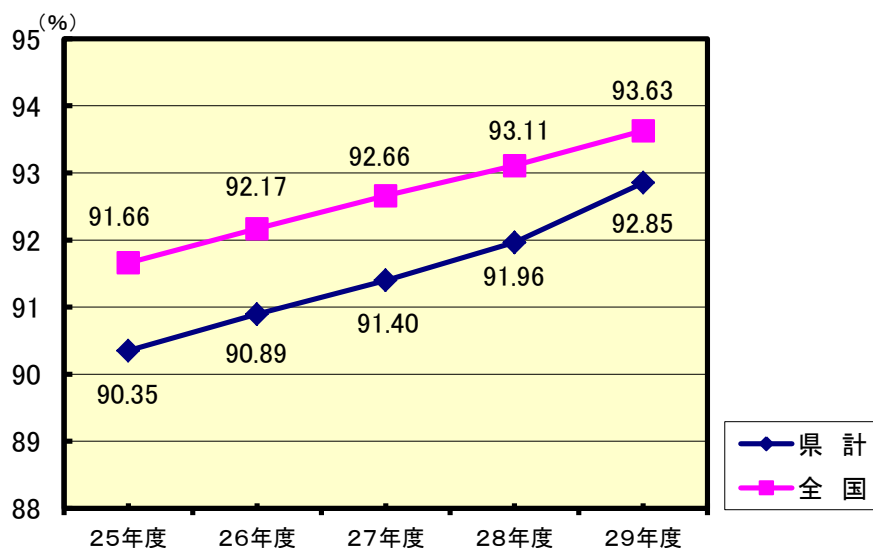


表4-3 保険税(料)調定額の推移(市町村・組合【現年分】)

区分	一世帯当たり 調定額(円)	対前年 度伸率	一人当たり 調定額(円)	対前年 度伸率	現年分 収納率
平成25年度	169,286	-1.0%	95,844	0.2%	90.35%
平成26年度	167,090	-1.3%	95,946	0.1%	90.89%
平成27年度	164,452	-1.6%	96,049	0.1%	91.40%
平成28年度	162,407	-1.2%	96,812	0.8%	91.96%
平成29年度	160,390	-1.2%	97,853	1.1%	92.85%

※被保険者全体分(一般+退職)

図4-2 一人当たり保険税(料)調定額の推移

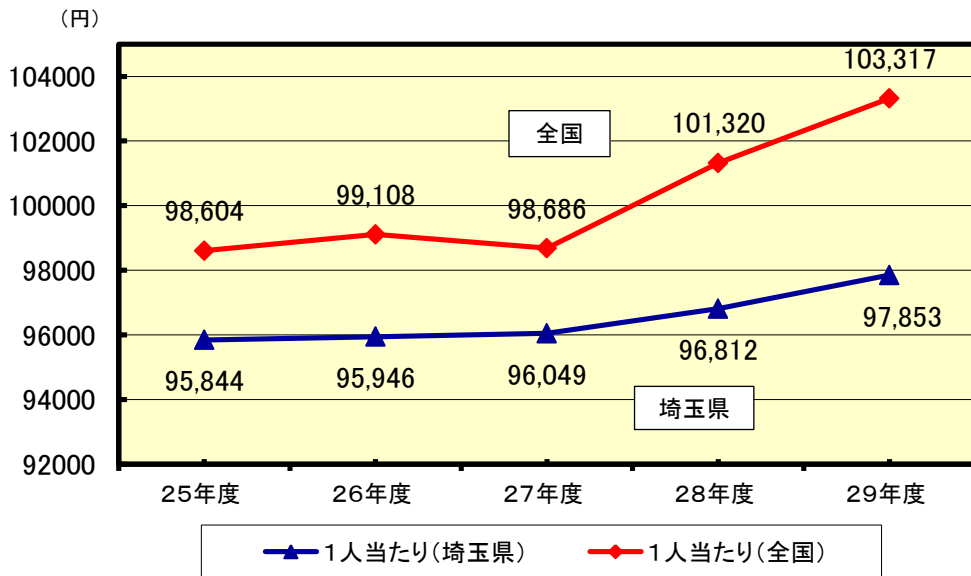
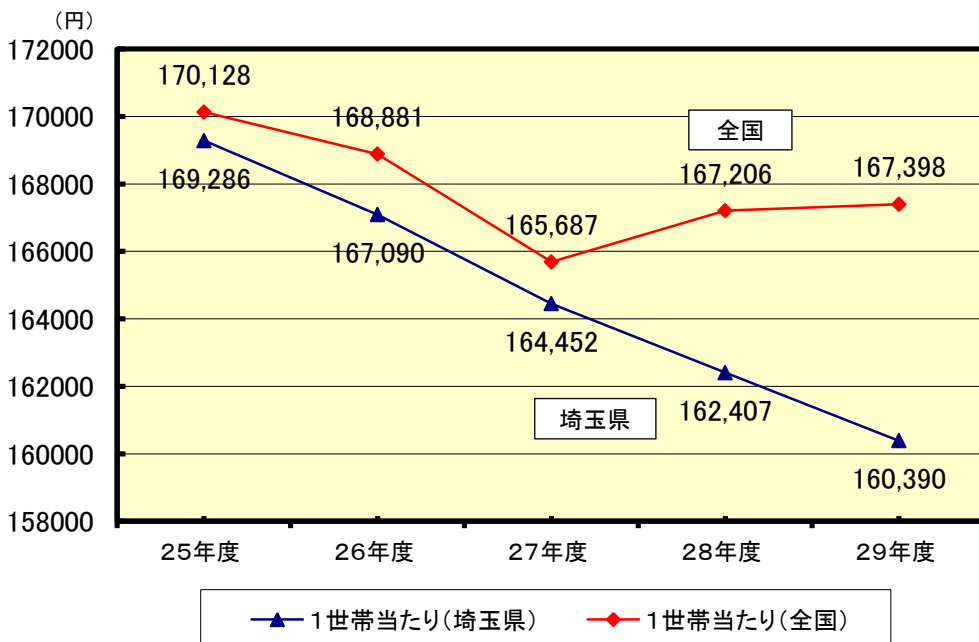


図4-3 一世帯当たり保険税(料)調定額の推移



(2) 保険税の状況

本県では、全ての市町村が国民健康保険税を採用している。

地方税法第703条の4第3項の規定による標準基礎課税総額の構成は、いずれも応益割合50%、応能割合50%とされているところであるが、県内の実質応能応益割合(算定式は「※注」を参照)は、平成29年度実績で応能64.74%、応益35.26%となっており、応能割の比重が高い。(表4-4)

市町村における平成29年度現年分調定総額は1,604億2,141万円で、前年度に比べ101億4,483万円、5.9%減少した。収納総額は、1,468億5,793万円で、前年度に比べ77億172万円、5.0%の減少となっている。

(表4-5)

市町村平均収納率は91.55%で、前年度と比較して0.93ポイント増加している。

一世帯当たり調定額は146,588円で、前年度より2.4%の減少、一人当たり調定額は91,005円で、0.02%の減少となっている。(表4-6)

$$\left[\begin{array}{l} \text{※注} \quad \text{応益割合} = \text{応益割額} / (\text{保険税算定額} - \text{賦課限度額を超える額}) \times 100 \\ \text{応能割合} = 100 - \text{応益割合} \end{array} \right]$$

表4-4 応能・応益割の状況(市町村【現年分】)

区分	応能割		応益割		備考
	所得割	資産割	均等割	平等割	
賦課方式 ※	4方式	○	○	○	41市町村
	3方式	-	-	-	
	2方式	○	-	○	-
実質応能 応益割合	64.74%		35.26%		医療分・支援分・介護分合算の割合

※表中の賦課方式をとるのは、保険税のうち医療分のみ。

後期高齢者支援分・介護分については、全市町村が2方式(所得割・均等割)を採用している。

表4-5 保険税調定額の推移(市町村計【現年分】)

区分	保険税 調定総額 (千円)	対前年 度伸率	一世帯 当たり 調定額(円)	対前年 度伸率	一人当たり 調定額(円)	対前年 度伸率	現年分 収納率
平成25年度	187,255,135	-1.0%	157,840	-0.9%	90,795	0.3%	88.84%
平成26年度	183,236,236	-2.1%	155,340	-1.6%	90,638	-0.2%	89.44%
平成27年度	177,359,275	-3.2%	152,444	-1.9%	90,497	-0.2%	90.00%
平成28年度	170,566,237	-3.8%	150,157	-1.5%	91,027	0.6%	90.62%
平成29年度	160,421,409	-5.9%	146,588	-2.4%	91,005	-0.02%	91.55%

※被保険者全体分(一般+退職)

表4-6 保険税調定額・収納額の推移(市町村計【現年度分】)

年度	調定額			収納額		
	総額	一般	退職	総額	一般	退職
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
25年度	187,255,135	175,668,681	11,586,454	166,328,431	155,205,281	11,123,150
26年度	183,236,237	173,424,679	9,811,558	163,876,531	154,424,813	9,451,718
27年度	177,359,275	170,343,222	7,016,053	159,601,576	152,815,588	6,785,988
28年度	170,566,238	166,373,609	4,192,629	154,559,651	150,493,144	4,066,507
29年度	160,421,408	158,405,032	2,016,376	146,857,933	144,895,490	1,962,443

表4-7 年度別賦課割合(市町村、一般:医療分)の状況

年度	保険税算定額				合計 E (A+B+C+D)
	所得割額 A	資産割額 B	均等割額 C	平等割額 D	
	千円	千円	千円	千円	千円
25年度	101,977,893	9,983,387	36,496,126	9,567,911	158,025,317
26年度	104,026,835	9,963,675	36,333,376	9,274,071	159,597,957
27年度	103,327,170	9,049,156	36,787,397	8,755,109	157,918,832
28年度	102,757,689	8,208,754	37,425,633	7,620,942	156,013,018
29年度	98,463,980	7,801,326	35,864,488	7,210,457	149,340,251

年度	限度額を 超える額 F	賦課額計 G (E-F)	比率	
			応能割	応益割
	千円	千円	%	%
25年度	20,049,246	137,976,071	66.61	33.39
26年度	21,563,389	138,034,568	66.96	33.04
27年度	20,454,509	137,464,323	66.87	33.13
28年度	20,358,443	135,654,575	66.79	33.21
29年度	19,830,322	129,509,929	66.74	33.26

応益割 = (均等割額 C + 平等割額 D) / 賦課額計 G × 100

応能割 = 100 - 応益割

(3) 保険料の状況

本県で保険料を採用しているのは、国民健康保険組合のみである。

平成29年度現年分調定総額は、294億268万円で、前年度に比べ7億7,149万円、2.7%増加した。収納総額は、293億8,640万円で、前年度に比べ7億7,217万円、2.7%の増加となっている。(表4-8)

国民健康保険組合の平均収納率は99.94%となっている。

一世帯当たり調定額は329,834円で、前年度より4.4%増加しており、一人当たり調定額は166,015円で6.6%の増加となっている。(表4-8)

表4-8 保険料調定額の推移(国民健康保険組合計[現年分])

区分	保険料 調定総額(千円)	対前年 度伸率	保険料 収納総額(千円)	対前年 度伸率
平成25年	29,513,610	-2.9%	29,503,465	-2.9%
平成26年	29,342,854	-0.6%	29,327,794	-0.6%
平成27年	29,044,221	-1.0%	29,029,411	-1.0%
平成28年	28,631,189	-1.4%	28,614,225	-1.4%
平成29年	29,402,678	2.7%	29,386,390	2.7%

区分	一世帯当たり 調定額(円)	対前年 度伸率	一人当たり 調定額(円)	対前年 度伸率	現年分 収納率
平成25年	313,538	-0.5%	148,109	0.4%	99.97%
平成26年	316,686	1.0%	151,267	2.1%	99.95%
平成27年	316,873	0.1%	153,602	1.5%	99.95%
平成28年	315,965	-0.3%	155,798	1.4%	99.94%
平成29年	329,834	4.4%	166,015	6.6%	99.94%

5 保健事業

(1) 保健事業の状況

平成29年度の保健事業費は32億628万円で、前年度に比べ264万円、0.1%の増加となった。

被保険者一人当たり保健事業費は1,653円で、市町村は1,219円、組合は5,967円となっている。

(図5-1、5-2)

表5-1 保健事業費及び歳出の推移

単位：千円

	保健事業費				歳出			
	県計	対前年度 伸率	全国計	対前年度 伸率	県計	対前年度 伸率	全国計	対前年度 伸率
平成25年	2,897,369	0.0%	39,436,756	0.9%	835,186,965	1.7%	14,911,306,164	1.2%
平成26年	2,948,631	1.8%	40,885,098	3.7%	841,505,386	0.8%	14,961,629,303	0.3%
平成27年	3,287,127	11.5%	42,492,339	3.9%	948,327,528	12.7%	17,009,727,651	13.7%
平成28年	3,203,645	-2.5%	42,995,286	1.2%	926,543,068	-2.3%	16,503,566,024	-3.0%
平成29年	3,206,283	0.1%	43,956,059	2.2%	900,296,547	-2.8%	16,106,567,126	-2.4%

(2) 保健事業の状況

保険者が実施している保健事業の主なものは次のとおりである。

ア 特定健診未受診者対策

電話や家庭訪問等による受診勧奨、地区組織等と連携した受診勧奨

イ 生活習慣病の一次予防に重点を置いた取組

40歳未満の国保被保険者に対する健診、生活習慣病予備群への保健指導など

ウ 健康教育・健康相談

生活習慣病予防教室や疾病別健康相談、健康づくりに関する講演会の実施など

エ 糖尿病性腎症重症化予防

糖尿病治療中の者等への医療機関等と連携した保健指導など

オ 健康づくりを推進する地域活動等

食生活改善推進員等の育成、既存地区組織との連携による取組など

図5-1 保健事業費及び歳出の伸びの推移

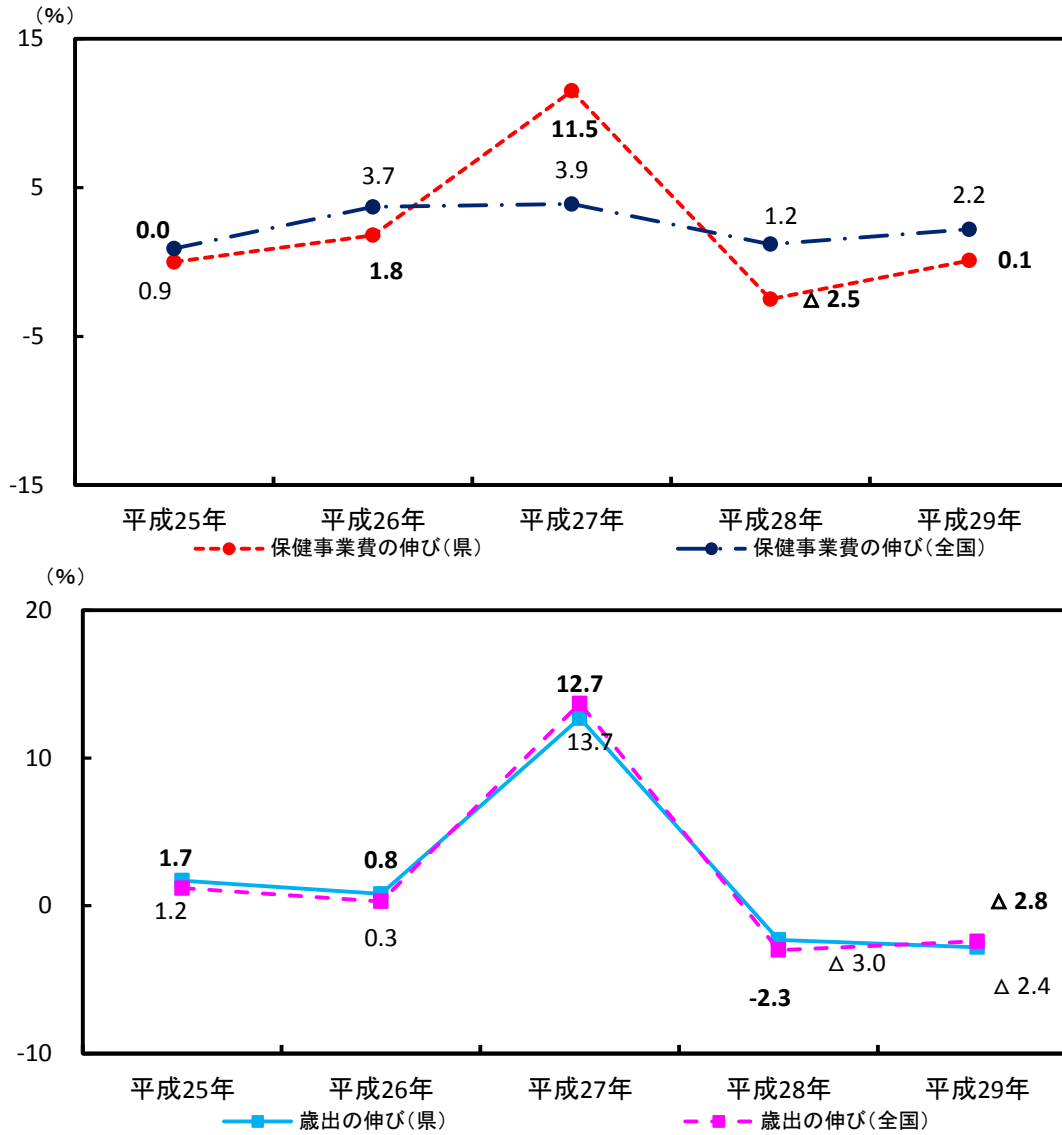
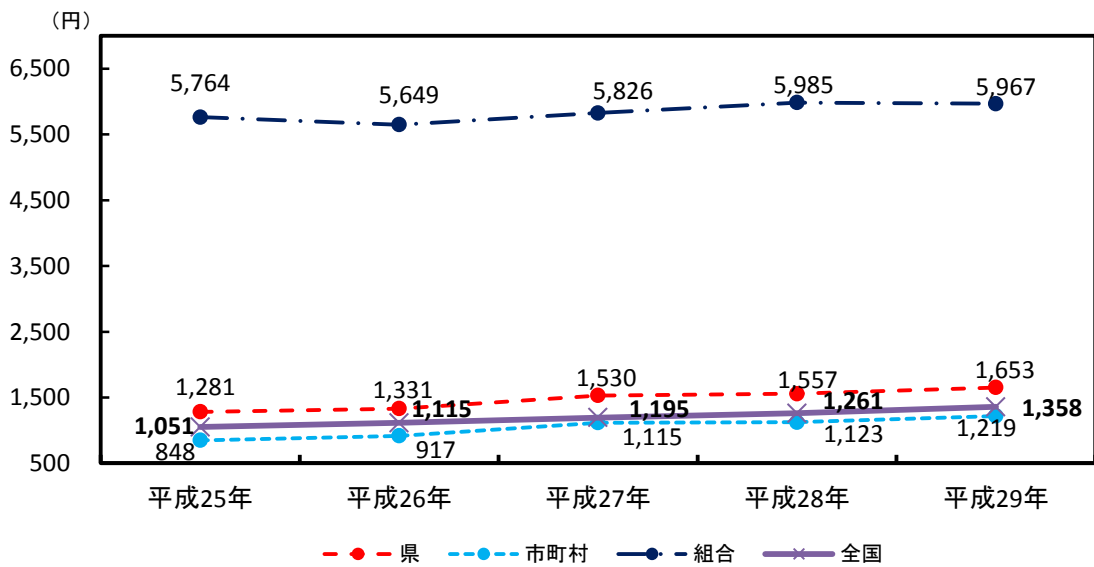


図5-2 一人当たり保健事業費の推移



6 保険医療機関等及び保険医療担当者数

平成30年3月31日現在、保険医療機関等10,534機関、保険医療担当者37,965人で年々増加傾向にあり、医療給付体制の充実が図られている。

表6-1

年度	保険医療機関等数(件)				保険医療担当者数(人)			
	医科	歯科	薬局	合計	医師	歯科医師	薬剤師	合計
平成25年度	3,922	3,486	2,596	10,004	14,005	6,336	13,687	34,028
平成26年度	3,968	3,517	2,659	10,144	14,370	6,427	14,034	34,831
平成27年度	3,989	3,543	2,695	10,227	14,880	6,498	14,507	35,885
平成28年度	4,022	3,563	2,741	10,326	15,293	6,553	15,094	36,940
平成29年度	4,071	3,684	2,779	10,534	15,792	6,666	15,507	37,965

(各年度末実績)